

ニッポン中小型株ファンド

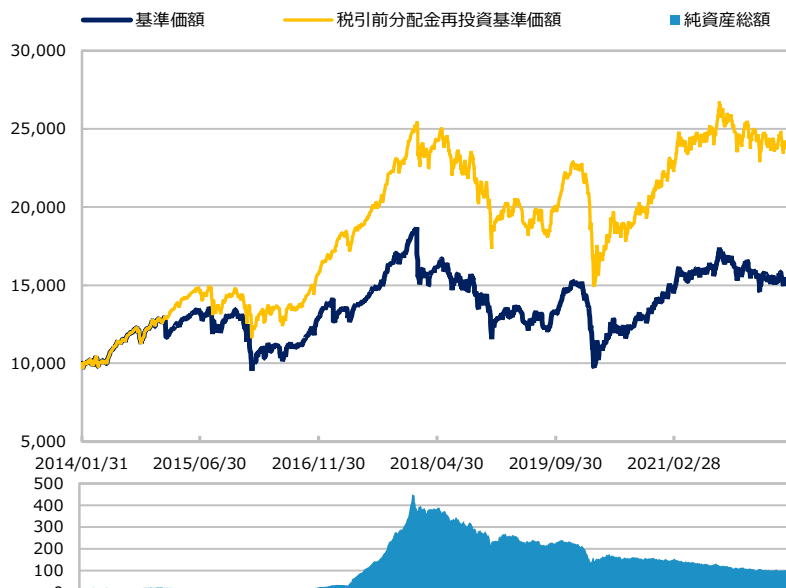
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年07月29日

ファンド設定日：2014年02月03日

日経新聞掲載名：ニッポン中小

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	15,854	+534
純資産総額（百万円）	10,317	+307

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2022/06/30	3.5
3 カ月	2022/04/28	2.7
6 カ月	2022/01/31	1.7
1 年	2021/07/30	1.0
3 年	2019/07/31	26.0
設定来	2014/02/03	148.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第4期	2018/02/02	1,800
第5期	2019/02/04	0
第6期	2020/02/03	300
第7期	2021/02/02	50
第8期	2022/02/02	300
設定来累計		6,250

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	95.4	+0.2
プライム	70.9	-0.2
スタンダード	21.5	+0.0
グロース	2.2	+0.7
その他	0.8	-0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	4.6	-0.2
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、15,854円（前月比+534円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+3.5%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年07月29日

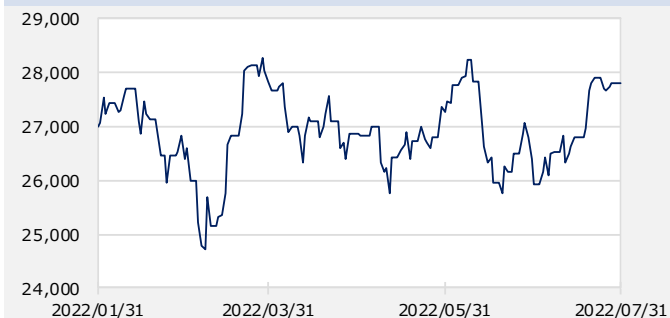
ご参考 市場動向

TOPIX



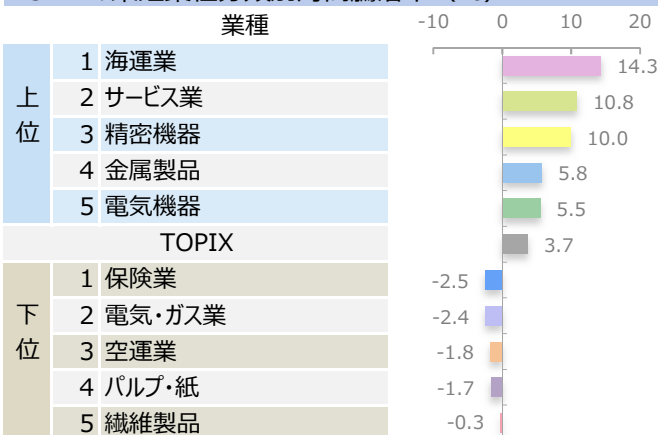
当月末：1,940.3 前月末：1,870.8 騰落率：3.7%

日経平均株価 (円)



当月末：27,801.6 前月末：26,393.0 騰落率：5.3%

TOPIXの東証業種分類別月間騰落率 (%)



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

月前半は、原油価格の大幅下落が投資家心理の改善につながり、堅調な展開となりました。参院選で自民党が圧勝したことや、市場予想を上回る米CPI（消費者物価指数）により1米ドル139円台まで米ドル高・円安が進んだことも、追い風となりました。月後半は、FOMC（米連邦公開市場委員会）後にパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が今後の利上げペースを緩める可能性に言及したことから米株高となり、世界的にリスク選好ムードとなりました。しかし、急速な円高が進行したことにより、国内の株式市場は上値を抑えられる展開となりました。

業種別では、海運業、サービス業、精密機器などが市場をアウトパフォームした一方、保険業、電気・ガス業、空運業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

世界景気は総じて堅調とみていますが、欧米でのインフレの上振れを受けた各中銀の引き締め強化と物価上昇による消費抑制を主因に、見通しが下方修正されています。ただし、経済再開に伴う消費回復、先進国の家計による流動性資産の保有、欧州・中国の財政刺激策、中国の金融緩和姿勢などが下支えするとみており、2023年にかけて景気は減速しても大崩れは回避できる見通しです。

株式市場は、日本が景気拡大局面にあることや緩和的な金融政策を行っていることによる追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりレンジ推移を予想します。今後は、欧米での金融引き締めの着地点が見えはじめると、さらなる株価の回復につながるとみています。

■ 設定・運用



ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年07月29日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	+556	上位	1 その他金融業	+94	上位	1 ジャックス	+88
先物・オプション等	0		2 陸運業	+87		2 ハマキョウレックス	+67
分配金	0		3 化学	+64		3 ビーウィズ	+60
その他	-22		4 サービス業	+59		4 ダイキョーニシカワ	+31
合計	+534		5 機械	+51		5 黒崎播磨	+20
		下位	1 輸送用機器	-4	下位	1 INTLOOP	-16
			2 不動産業	-2		2 ミタチ産業	-11
			3 食料品	-2		3 サンセイランディック	-6
			4 医薬品	-1		4 藤倉コンポジット	-5
			5 パルプ・紙	+1		5 河西工業	-4

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（%）

	当月末	前月比	
1 卸売業	13.8	-0.2	13.8
2 化学	11.0	-0.4	11.0
3 サービス業	7.3	+0.0	7.3
4 機械	7.1	+0.1	7.1
5 建設業	6.8	+0.0	6.8
6 小売業	6.1	+0.8	6.1
7 陸運業	6.1	+0.4	6.1
8 その他金融業	5.1	-0.3	5.1
9 ガラス・土石製品	4.8	+0.1	4.8
10 ゴム製品	4.5	-0.1	4.5

※ 業種は東証業種分類です。

ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年07月29日

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 189）

銘柄	業種	比率	コメント
1	ジャックス その他金融業	4.8	MUFGの信販大手。オートローン主力。クレジットカード、信用保証を強化。東南アジア進出。
2	ハマキョウレックス 陸運業	4.2	独立系の物流一括受託（3PL）大手。伊藤忠と量販店向けで合併。通販向け物流サービス強化。
3	日鉄物産 卸売業	4.0	日本製鉄系列の専門商社。13年に日鉄商事と住金物産が合併。鉄鋼を主軸に産機や繊維、食糧も。
4	ビーウイズ サービス業	3.7	パソナ系のコールセンター。業務システムの内製化が特徴。
5	黒崎播磨 ガラス・土石製品	3.5	日本製鉄系。総合耐火物の大手で、消耗品が主力。インドなど海外提携積極的。配当性向30%。
6	ダイキョーニシカワ 化学	3.1	インパネやバンパー、バックドアなど自動車樹脂部品製造。マツダ系（7割強）とダイハツ系が主。
7	T P R 機械	3.0	ピストンリング日系向け三強の一角。トヨタ新設計TNGA対応加速。シリンダライナ世界首位。
8	大紀アルミニウム工業所 非鉄金属	2.4	アルミ2次合金地金の国内トップ企業。ダイカスト・鋳物用が主力。東南アジアで製販拡大。
9	アークランドサカモト 小売業	2.3	大型ホームセンター「ムサシ」を運営。LIXIL系の「ピバホーム」を経営統合。外食子会社では「かつや」、「からやま」等を展開。
10	森六ホールディングス 化学	2.2	樹脂加工製品と化学品商材の2本柱。製品はホンダ向け9割。海外生産を拡充。1663年創業。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年07月29日

ファンドマネージャーコメント

7月の株式市場は、欧米の景気減速が金融引き締めを終了を早めるという見方が拡がり、世界的に反発しました。日本株もこの流れに乗り、大型株・中小型株を問わず上昇しました。ただし、上昇の主体となったのは金融環境に左右されやすい、いわゆる成長株でした。割安株投資に徹している当ファンドにとっては厳しい状況でしたが、当ファンドが組み入れているニッポン中小型株マザーファンドで筆頭組入銘柄のジャックス（8584）がアナリスト推奨などによって上昇したため、マザーファンドは中小型株市場全体を若干上回る上昇率を達成することができました。

ここ数年間の値動きをみると、日本の中小型割安株は他の株式と比べ大きく出遅れており、極めて割安な水準に放置されています。現在発表が進んでいる企業業績も全体的にみれば堅調であり、今後投資家に見直される機会は豊富に存在すると考えています。当ファンドでは、今後も割安株投資を徹底します。

<コロナ禍で長期的に変化したこと>

最近の経済動向をみていると、新型コロナウイルスの流行に伴って増加した、いわゆる巣ごもり消費の反動減が目につきます。ウイルスの変異による軽症化に伴って、多くの人々の在宅時間が減少し、2020年から2021年にかけて増加した家具や家電、一部のインターネット小売などが減少に転じています。目下の流行「第7波」に関しても、部分的かつ一時的な外出抑制は発生しているようですが、本格的な巣ごもり消費復活にはつながらないでしょう。しかし、「コロナ禍」をきっかけに活性化した分野の中で、2年間以上にわたって好調を続けている分野も存在します。その一つがバイク市場です。

排気量125ccを超える中大型バイクの新車販売台数は、2020年6月から急増に転じ、現在も増加を続けています。しかも、半導体不足によって十分な生産を行えていない状況のため、実際の需要は販売台数を上回っていると推測されます。新車供給の不足に対応し、バイクの中古車買取業者のバイク王&カンパニー（3377）は販売台数、単価とも好調に推移しており、ヘルメットメーカーのSHOEI（7839）も国内販売を大きく伸ばしています。

当ファンドが最も注目している関連企業は、バイク用の部品・用品卸のデイトナ（7228）です。同社も2020年以降業績を大きく伸ばしていますが、株価がそれに追いついておらず、今期の予想PER（株価収益率）は約5倍に過ぎません。現在の業績が一時的な好調にとどまらないのであれば、評価余地は極めて大きいと言えるでしょう。

日本の中大型バイク市場は、厳格な免許制度や広告規制によって抑え込まれていた歴史があり、欧米に比べ小規模にとどまっています。新型コロナウイルスの流行を機に活性化した市場は、中期的に成長を続ける潜在能力があると考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年07月29日

ファンドの特色

- わが国の中小型株に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 当ファンドは「ニッポン中小型株マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
 - わが国の全上場株式（上場予定を含む）のうち、相対的に時価総額の小さい株式を主要投資対象とします。
 - 綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、利益成長および成長の持続性等を勘案したファンダメンタルズ価値に対して、株価水準が割安と判断する銘柄に投資します。
 - 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 決算日は、毎年2月2日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向、残存元本等によっては、ならびにやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年07月29日

投資リスク

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年07月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2029年2月2日まで（2014年2月3日設定）

決算日

毎年2月2日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。



ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年07月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.815%（税抜き1.65%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年07月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○		○			
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第7号	○					
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第26号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社新生銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		

備考欄について

※1：ネット専用※2：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年07月29日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント